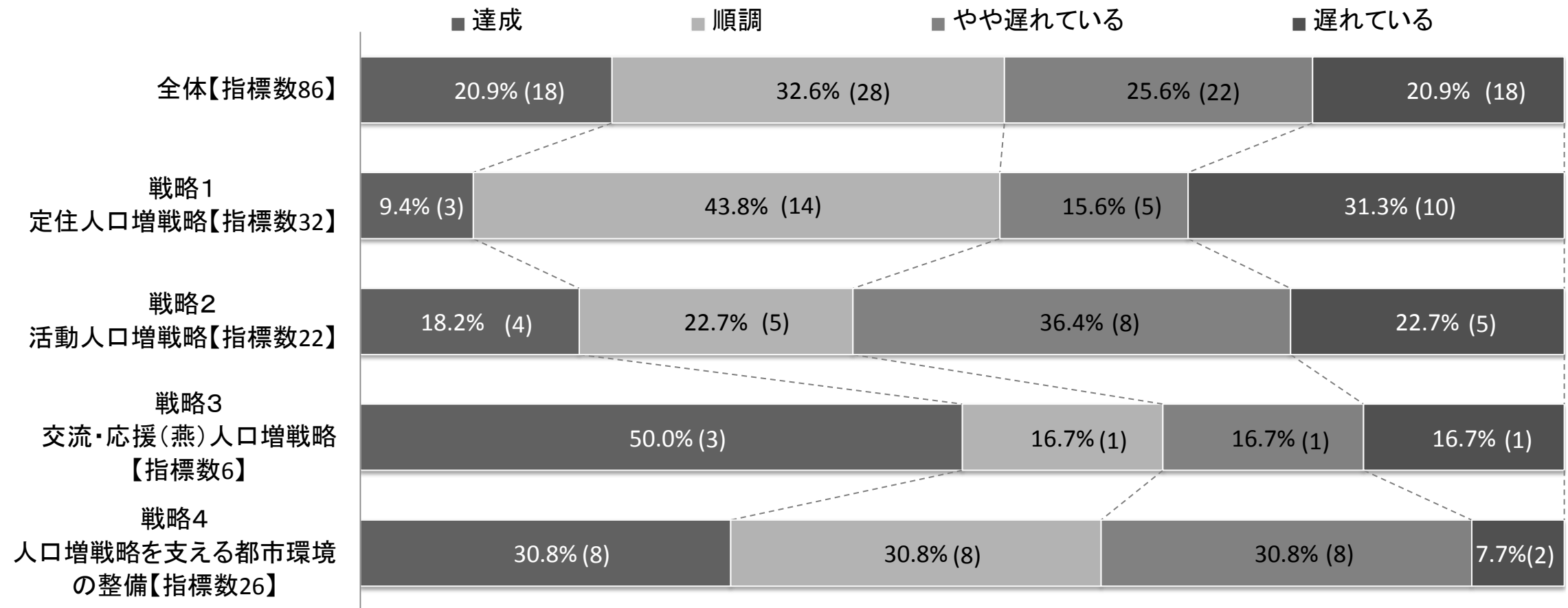


第2次燕市総合計画成果指標〔平成28年度の達成状況〕

第2次燕市総合計画（計画期間：平成28年度～34年度）では、「定住人口」、「活動人口」、「交流・応援人口」という3つの人口増戦略に、「人口増戦略を支える都市環境の整備」を加えた4つの戦略を打ち出し、計画に沿って取り組みを進めています。計画の初年度の終了にあたり、その指標の達成状況をまとめました。

達成状況の評価は、項目ごとに「◎：達成〔中間目標を達成〕」、「○：順調〔中間目標に向かって順調〕」、「△：やや遅れている〔若干の上昇〕」、「▼：遅れている〔基準値より悪化〕」の4段階となっています。ただし、実績値として効果が表れるまでに期間を要するものもあることから、評価については進捗率だけではなく、これまでの取組状況等を加味して評価しているものもあります。



成果指標の数値の変更について

第2次総合計画にある「施策の達成目標」（成果指標）のうち、下記の項目について変更したいので、承認をお願いします。

特定空き家等の件数

【計画書87ページ、本資料16ページ】

変更前

	基準値 (H27.4)	中間目標値 (H31年度)	目標値 (H34年度)
特定空き家等の件数	44件	36件	30件



変更後

	基準値 (H28.4)	中間目標値 (H31年度)	目標値 (H34年度)
特定空き家等の件数	86件	69件	60件

変更理由

平成27年5月に国が定めた「『特定空き家等に対する措置』に関する適切な実施を図るために必要な指針(ガイドライン)」に示された項目を、特定空き家等の認定基準に追加したことにより、特定空き家の件数が大幅に増加したため、成果指標の基準値、中間目標値および目標値を変更する。

●変更概要(認定基準の追加)

変更前は、建物の破損状況など外形的な判断基準が主であったが、周辺建物や公道等への影響があり、かつ下記の項目に1つでも当てはまる場合が追加された。

- ・倒壊等著しく保安上危険となるおそれがあるとするもの(4項目)
- ・著しく衛生上有害となるおそれがあるとするもの(2項目)
- ・著しく景観を損なっている状態であるとするもの(2項目)
- ・不特定者の侵入及び犯罪を誘発するおそれがあるとするもの(1項目)
- ・生活環境の保全を図るために放置することが不適切であるとするもの(4項目)

第2次燕市総合計画成果指標一覧表（達成状況個別表）

①指標項目	②計画策定時 基準値	③28年調査時実績値	④中間目標値 (H31年)	⑤最終目標値 (H34年)	評価 (4段階)	⑦要因分析・説明	⑧担当課
		③÷④ (%)					
戦略1 定住人口増戦略							
基本方針1 雇用・就労を支える産業の振興							
施策1 ものづくり産業の活性化							
製造品出荷額等	384,460百万円 (H25年)	406,530百万円 (H26年) 94.3%	431,000百万円	437,500百万円	○	H19年の433,433百万円をピークに、リーマンショックでH21年に大幅に減少したものの、企業の経営努力のほか、市の産業支援施策の実施もあって、回復基調にある。	商工振興課
金属製品製造品出荷額	82,660百万円 (H25年)	85,796百万円 (H26年) 94.3%	91,000百万円	92,400百万円	○	H19年の93,687百万円をピークに、リーマンショックでH21年に大幅に減少したものの、企業の経営努力のほか、市の産業支援施策の実施もあって、回復基調にある。	商工振興課
従業員一人当たり製造業付加価値額	8,180千円 (H25年)	7,722千円 (H26年) 81.3%	9,500千円	9,640千円	▼	景気の拡大に伴って製造品の出荷額は増加したが、経常利益が減少した。生産性向上のため、付加価値の高い分野への参入支援等を強化していきたい。	商工振興課
施策2 新たな産業育成・創業の支援							
新規創業者数（年間）	26人 (H26年度)	14人 (H28年度) 28.0%	50人	50人	▼	支援制度の活用者や創業セミナー等への参加者が減少したため、金融機関等との連携により、パッケージでの支援を強化していきたい。	商工振興課
施策3 変化に対応する農業の振興							
ブランド米販売実績	33.3トン (H26年)	26.7トン (H28年) 74.2%	36.0トン	38.0トン	▼	ブランド米の市場の競争激化のほか、ふるさと納税のお礼の品での受注数も落ち込んだため、PRの手法や新たな販売拠点の検討など、販売力の強化に努めたい。	農政課

①指標項目	②計画策定時 基準値	③28年調査時実績値	④中間目標値 (H31年)	⑤最終目標値 (H34年)	評価 (4段階)	⑦要因分析・説明	⑧担当課
		③÷④ (%)					
直播栽培面積 (コスト低減)	5.4% (H26年)	8.7% (H28年)	10.0%	13.0%	○	直播用機械の導入を支援する市の補助金の効果もあり、取り組む農家が順調に増えている。	農政課
		87.0%					
担い手の集積率・面積	59.5% (H26年度末)	69.5% (H28年度末)	75.7%	85.5%	○	H26年から農地中間管理事業を開始したほか、認定農業者の要件緩和（平成27年度申請分から年齢要件の廃止）の法改正もあって、受け手となる担い手が増加し、集積率・面積ともに順調に推移した。	農政課
		91.8%					
	3,386ha (H26年度末)	3,944ha (H28年度末)	4,310ha	4,868ha	○		
		91.5%					
主食用水稲に占める化学肥料・化学合成農薬の5割以上の低減による作付割合	27.6% (H26年)	27.9% (H28年)	30.7%	32.7%	△	燕市などが推進してきた環境に配慮した栽培で作られた米の需要が伸び、低減栽培が定着してきたため、作付面積が拡大傾向にある。	農政課
		90.9%					
30アール区画以上のほ場整備率	64.5% (H26年度末)	65.1% (H28年度末)	65.8%	66.5%	○	県や燕市などが推進しているほ場整備で、花見地区、本町地区の事業が進捗したため、整備率が順調に推移した。	農政課
		98.9%					
基本方針2 地域に根ざした教育の推進・子育て支援							
施策1 知・徳・体を育成する教育の推進							
全国標準学力検査 (NRT) 偏差値平均50以上の中学1年生から3年生の教科の数 (国語・数学・英語) ※中学1年生の英語を除く全8教科	2教科 (中1)	2教科 (中1)	8教科 (全教科)	8教科 (全教科)	○	新大パートナーシップ や中学生学力向上プロジェクト等の取り組みにより順調に推移している。	学校教育課
	3教科 (中2)	2教科 (中2)					
	1教科 (中3)	3教科 (中3)					
	計6教科 (H27年度)	計7教科 (H28年度)					
		87.5%					

①指標項目	②計画策定時 基準値	③28年調査時実績値	④中間目標値 (H31年)	⑤最終目標値 (H34年)	評価 (4段階)	⑦要因分析・説明	⑧担当課
		③÷④ (%)					
「学校に行くのは楽しい」と回答した小学6年生と中学3年生の割合	小学校89.0% (H27年度)	小学校88.0% (H28年度)	小学校90.0%	小学校92.0%	▼	小学校ではH27年度から1%下降したが、基準値からほぼ横ばいであるとする。分かる授業、楽しい授業に向けた授業改善に引き続き取り組んでいきたい。	学校教育課
		97.8%					
	中学校84.4% (H27年度)	中学校85.5% (H28年度)	中学校85.0%	中学校87.0%	◎		
		100.6%					
「将来の夢や目標を持っている」と回答した小学6年生と中学3年生の割合	小学校86.2% (H27年度)	小学校84.2% (H28年度)	小学校90.0%	小学校90.0%	▼	中学校は、職場体験学習の充実により数値が向上したものとする。小学校では2%下降したが、基準値からほぼ横ばいであるとする。キャリア教育の推進に引き続き取り組んでいきたい。	学校教育課
		93.6%					
	中学校71.5% (H27年度)	中学校72.0% (H28年度)	中学校75.0%	中学校80.0%	△		
		96.0%					
施策2 安心して生み育てられる子育て支援							
子育て支援に対して満足と答えた人の割合（市民意識調査）	31.9% (H26年度)	36.1% (H28年度)	40.0%	60.0%	○	妊産婦医療費の無料化や病児・病後児保育運営事業など、子育てニーズに合った施策を実施している成果がでてきているものと考えられる。	子育て支援課
		90.3%					
特定不妊治療助成事業利用者の出生数（累計）	39人 (H23～H26年度)	60人 (H23～H28年度)	98人	134人	○	不妊治療費助成事業の普及推進により、不妊治療に対する意識が広まっているものと考えられる。	健康づくり課
		61.2%					
育児相談会・育児教室参加者（年間延べ数）	2,301人 (H26年度)	2,160人 (H28年度)	2,479人	2,596人	▼	子育て支援センターの増設等により、相談の機会や場所が多様化しており、並行して推進していきたい。子育て支援センターにおける相談件数は、2,501件(H26年度)から3,588件(H28年度)と1,087件の増。	健康づくり課
		87.1%					

①指標項目	②計画策定時 基準値	③28年調査時実績値	④中間目標値 (H31年)	⑤最終目標値 (H34年)	評価 (4段階)	⑦要因分析・説明	⑧担当課
		③÷④ (%)					
育児が楽しいと感じる人の割合（乳幼児健診時のアンケート調査）	71.7% (H26年度)	72.0% (H28年度)	73.0%	75.0%	△	乳幼児健診時、保護者の気持ちに寄り添った、丁寧な聞き取り・対応が保護者の育児負担の軽減につながっているものと考えられる。	健康づくり課
		98.6%					
病児・病後児保育の利用者数	462人 (H26年度)	735人 (H28年度)	1,000人	1,200人	○	病児・病後児保育サービスの周知もあり、登録者の増加とともに利用者も増えている。	子育て支援課
		73.5%					
地域子育て支援センター利用者（年間延べ数）	37,286人 (H25年度)	37,829人 (H28年度)	38,000人	39,000人	○	支援センターのイベント・事業の充実等により順調に推移している。	子育て支援課
		99.6%					
基本方針3 健やかな暮らしを支える医療福祉の充実							
施策1 医療サービスの機能強化							
病気になった時の医療体制に対して不満と答えた人の割合（市民意識調査結果）	46.6% (H26年度)	53.2% (H28年度)	37.0%	30.0%	▼	病床数・診療科の縮小や救急医療体制など、医療提供体制への不安があるものと推測される。県央基幹病院の早期整備と、県立吉田病院の機能充実を県に要望していく。	健康づくり課
		69.5%					
休日在宅当番医の実施率	100.0% (H26年度)	100.0% (H28年度)	100.0%	100.0%	◎	休日在宅当番医制事業の実施に必要な業務を一般社団法人燕市医師会に委託し、市民の休日の医療を確保している。	健康づくり課
		100.0%					
土日祝日の二次救急病院開院率	100.0% (H26年度)	100.0% (H28年度)	100.0%	100.0%	◎	県立吉田病院他6病院と連携し、輪番制で診療を実施することにより、二次救急医療体制を整え、市民の安全安心を確保している。	健康づくり課
		100.0%					

①指標項目	②計画策定時 基準値	③28年調査時実績値 ③÷④ (%)	④中間目標値 (H31年)	⑤最終目標値 (H34年)	評価 (4段階)	⑦要因分析・説明	⑧担当課
施策2 地域で支える高齢者福祉							
高齢者の生きがいづくりや 介護制度の充実に対して満 足と答えた人の割合 (市民意識調査結果)	35.2% (H26年度)	32.1% (H28年度)	38.0%	40.0%	▼	高齢者の増加に伴い、家族による介 護の限界などの不安が増加している ものと考えられるため、関係機関と 連携して要望を把握し、関連施策の 一層の周知等に努めたい。	長寿福祉課
		84.5%					
介護予防体操を行う自主グ ループの登録者数	414人 (H26年度)	496人 (H28年度)	600人	700人	○	市が主催している介護予防体操の 体験をきっかけに、登録者数、自 主グループ数が増加している。	長寿福祉課
		82.7%					
要介護認定率	18.1% (H26年度)	18.3% (H28年度)	介護保険事業計画で推計し た認定率を下回る (H28年度は19.0%)		○	積極的に取り組んでいる介護予防 事業等の効果により、推計よりも 下回ったと考えられる。	長寿福祉課
		—					
施策3 障がいのある人への切れ目のない支援							
障がいのある人への支援に 対して不満と答えた人の割 合 (市民意識調査)	20.7% (H26年度)	20.8% (H28年度)	18.0%	16.5%	▼	ニーズの多様化に対応していく必 要がある。燕市障がい者基幹相談 支援センターを中心に、一体的な 相談支援を強化していきたい。	社会福祉課
		86.5%					
福祉的就労施設利用者（就 労移行支援、就労継続支援 A・B）	215人 (H26年度)	234人 (H28年度末)	251人	273人	○	相談支援体制の整備によるニーズ の的確な把握と、施設整備が進ん だことによって増加した。	社会福祉課
		93.2%					
つながりのある療育支援体 制の形成	無 (H26年度)	無 (H28年度)	有	有	△	支援の連携体制の構築に向け、保 育園・学校等への訪問を通じて現 状把握と連携方法の改善に努めて いる。	社会福祉課
		—					

①指標項目	②計画策定時 基準値	③28年調査時実績値	④中間目標値 (H31年)	⑤最終目標値 (H34年)	評価 (4段階)	⑦要因分析・説明	⑧担当課
		③÷④ (%)					
基本方針4 移住・定住の促進							
施策1 移住・定住希望者へのサポート強化							
移住相談者に係る本市定住者数	— —	2人 (H28年度)	10人	10人	△	移住相談イベントでの相談件数は100件を超えているが、定住に繋がる確率が低いため、燕市の魅力の発信力強化が必要である。	地域振興課
		20.0%					
社会動態（純移動数） (年間)	-88人 (H26年度)	-169人 (H28年度)	±0人	±0人	▼	H26年度とH28年度の転出者はほぼ同数なのに対し、転入者はH28年度は83人減少している。転入転出理由を分析し、定住促進に向けて対策を強化したい。	市民課
		—					
戦略2 活動人口増戦略							
基本方針1 市民が主役の健康づくり・生きがいづくり							
施策1 元気を磨く健康づくり							
各種がん検診受診率	胃がん検診 18.9% (H26年度)	胃がん検診 19.6% (H27年度)	胃がん検診 36.7%	胃がん検診 50.0%以上	△	休日検診の実施に力を入れている成果が受診率の増加につながっていると考えられる。大腸がん検診では、H24年度から実施している未受診者の休日受診が年々増加し、H27年度はH26年度より396人増加している。	健康づくり課
		53.4%					
	大腸がん検診 33.7% (H26年度)	大腸がん検診 34.5% (H27年度)	大腸がん検診 43.0%	大腸がん検診 50.0%以上	△		
		80.2%					
	肺がん検診 44.8% (H26年度)	肺がん検診 45.0% (H27年度)	肺がん検診 47.8%	肺がん検診 50.0%以上	△		
		94.1%					

①指標項目	②計画策定時 基準値	③28年調査時実績値 ③÷④ (%)	④中間目標値 (H31年)	⑤最終目標値 (H34年)	評価 (4段階)	⑦要因分析・説明	⑧担当課
(前葉より) 各種がん検診受診率	子宮がん検診 60.1% (H26年度)	子宮がん検診 64.0% (H27年度)	子宮がん検診 61.0%	子宮がん検診 62.0%以上	◎	子宮がん検診は、集団検診のほか に、市内医療機関にて受診できる 体制としていることが受診率の向 上につながった。 乳がん検診は、H26年度から休日 の未受診者検診を実施している。 H27年度は、休日の未受診者検診 を1日から2日に増やして実施した 結果、休日の未受診者検診の受診 者数はH26年度比約3倍の536人と なった。	健康づくり課
		104.9%					
	乳がん検診 35.8% (H26年度)	乳がん検診 36.3% (H27年度)	乳がん検診 43.9%	乳がん検診 50.0%以上	△		
胃がん男性死亡者数 (直近5カ年の対10万人当 たり平均)	80.6人 (H21～H25年度の平均)	81.0人 (H23～H27年度の平均)	74.2人	69.3人	△	男性の胃がんバリウム検診の受診 者数が横ばいとなっていることが 要因の1つと考えられる。より簡 易で早期発見にもつながる胃がん リスク検診の普及に努めたい。	健康づくり課
		91.6%					
大腸がん女性死亡者数 (直近5カ年の対10万人当 たり平均)	45.4人 (H21～H25年度の平均)	39.5人 (H23～H27年度の平均)	41.8人	39.0人	◎	休日検診により受診しやすい体制 にしたことから、受診者数が年々 200人程度増加しており、それに 伴い早期のがん発見者数も増加傾 向にある。	健康づくり課
		105.8%					
特定保健指導率	36.2% (H26年度)	41.9% (H27年度)	50.0%	60.0%	○	特定健康診査の結果に基づき、内 臓脂肪症候群の該当者等を対象 に、個別指導の実施に力を入れて いる。	健康づくり課
		83.8%					
施策2 健全な心と体を支えるスポーツの推進							
市民一人当たりのスポーツ 施設利用回数	10.58回/年 (H26年度)	11.36回/年 (H27年度)	10.76回/年	10.82回/年	◎	H26年度からスポーツ施設の管理 運営に指定管理者制度を導入し、 スポーツの普及推進の専門性など が活かされ、市民サービスが向上 した。	社会教育課
		105.6%					

①指標項目	②計画策定時 基準値	③28年調査時実績値 ③÷④ (%)	④中間目標値 (H31年)	⑤最終目標値 (H34年)	評価 (4段階)	⑦要因分析・説明	⑧担当課
地域総合型スポーツクラブ 会員数	1,150人 (H26年度)	1,205人 (H27年度)	1,400人	1,500人	△	3地区の総合型クラブのクラブ活動の充実(新たな種目の導入)や継続的な会員募集等により増加傾向にある。	社会教育課
		86.1%					
小学生の体力テストで県の 平均得点を上回る割合	50.0% (H26年度)	18.8% (H28年度)	70.0%	100.0%	▼	全国平均55.5点に対し燕市平均は57.5点であり、全国平均を上回るものの、県平均が58.7点と特に高いことが要因。H27年より、体力向上に向けた取組みを実施している。	社会教育課
		26.9%					
施策3 心豊かな生涯学習・文化活動の充実							
市民一人当たりの講座・講演会等の参加回数	0.63回/年 (H26年度)	0.71回/年 (H28年度)	0.66回/年	0.67回/年	◎	H27年度に中央公民館の耐震工事が終了し、施設環境が整備されたことによる講座数の増が参加回数の増に繋がっている。	社会教育課
		107.6%					
文化協会加盟団体数	129団体 (H26年度)	113団体 (H28年度)	130団体	130団体	▼	高齢化による加盟団体の脱会(廃止)に歯止めが掛からないことに加え、新規加入団体が少なく、減少していることから、未加入団体に加入を促していきたい。	社会教育課
		86.9%					
基本方針2 支え合い・助け合い活動の活発化							
施策1 支え合いの地域福祉							
地域支え合い体制づくり実践地区数 (まちづくり協議会数)	4地区 (H27年7月)	4地区 (H28年度末)	10地区	全13地区	△	現在、燕市社会福祉協議会のコミュニティソーシャルワーカーによる地域への働き掛けにより、3地区で活動推進委員会設置に向け、進んでいる。	社会福祉課
		40.0%					
地域見守り協定締結数	2箇所 (H27年7月)	2箇所 (H28年度末)	4箇所	5箇所	○	H29年度に2箇所の協定締結予定がある。その他にも新たな見守り協定について調査検討していきたい。	長寿福祉課
		50.0%					

①指標項目	②計画策定時 基準値	③28年調査時実績値	④中間目標値 (H31年)	⑤最終目標値 (H34年)	評価 (4段階)	⑦要因分析・説明	⑧担当課
		③÷④ (%)					
ボランティア・市民活動登録団体数	86団体 (H27年7月)	101団体 (H28年度末)	105団体	120団体	○	市の広報や燕市社会福祉協議会のイベントを通してボランティア・市民活動が活発になり、福祉分野以外の市民活動団体の登録が増えた。	社会福祉課
		96.2%					
地域の交流場所数	79箇所 (H27年7月)	78箇所 (H28年度末)	84箇所	87箇所	▼	新たに開設する団体がある一方で、運営者の高齢化により解散する団体もあるため、地域の元気な高齢者が、社会的な活動に積極的に参加するための取組みを推進したい。	長寿福祉課
		92.9%					
施策2 市民協働のまちづくり							
市民活動団体の登録数	69団体 (H26年度末)	76団体 (H28年度末)	86団体	100団体	○	イベント等でのPRにより、イキイキまちづくり団体の登録数が増加した。	地域振興課
		88.4%					
自治会やまちづくり協議会、ボランティア活動などへの参加割合 (市民意識調査)	27.4% (H26年度)	24.9% (H28年度)	28.7%	30.0%	▼	地域活動参加者の年齢層が高い傾向にあり、若者との地縁的なつながりが希薄化しているため減少していると考えられる。市民に周知を図り、地域活動への参加に結びつけたい。	地域振興課
		86.8%					
基本方針3 若者・女性の力を活かしたまちづくり							
施策1 若者の活動の活性化							
つばめ若者会議プロジェクト実行数(累計)	8事業 (H26年度末)	35事業 (H28年度末)	53事業	80事業	○	既存メンバーによる活動スキルの向上と、H28年度より新たに「燕ジョイ活動部」をスタートさせ活動が活発化したことが要因と考えられる。	地域振興課
		66.0%					
施策2 女性が活躍しやすい環境づくり							
ハッピー・パートナー企業の登録数	30社 (H27年8月)	36社 (平成28年度末)	60社	66社	△	市が主催した男女共同参画事業や講座等に参加した企業へ登録促進のほか、県と合同で企業訪問し働きかけを行った。	地域振興課
		60.0%					

①指標項目	②計画策定時 基準値	③28年調査時実績値	④中間目標値 (H31年)	⑤最終目標値 (H34年)	評価 (4段階)	⑦要因分析・説明	⑧担当課
		③÷④ (%)					
各種審議会等における女性委員の割合	31.9% (H27年4月1日)	30.8% (H28年4月1日)	34.0%	36.0%	▼	女性委員が増えている審議会がある一方、女性委員のいない審議会や改選により女性委員が減った審議会があるため、女性の登用に努めたい。	地域振興課
		90.6%					
戦略3 交流・応援（燕）人口増戦略							
基本方針1 観光の振興							
施策1 着地型観光の振興							
観光客入込数	699,100人 (H26年度)	568,572人 (H28年)	770,000人	900,000人	▼	天候不順により、分水おいらん道中など、大型イベントでの集客数が減少した。雨天時の代替集客方法を検討していきたい。	商工振興課
		73.8%					
外国人観光客入込数 (燕三条地場産センター)	300人 (H26年度)	1,159人 (H28年度)	1,200人	2,400人	○	国をあげてインバウンド観光への取り組みが強化されている中で、案内看板等の多言語化や海外でのプロモーション活動が奏功している。	商工振興課
		96.6%					
基本方針2 都市間交流の推進							
施策1 都市交流・広域連携の推進							
燕・弥彦地域定住自立圏連携事業数	5事業 (H27年度)	7事業 (H28年度)	7事業	7事業	◎	外部人材の活用の実施のほか、病児・病後児保育事業についても連携を開始した。	企画財政課
		100.0%					
相互の地域住民が交流する都市数	3都市 (H26年度)	3都市 (H28年度)	5都市	6都市	△	行政間での出展をはじめとする交流・連携等の取り組みがあるものの、市民を交えての交流に至っていないため、広報紙等の活用により市民への周知を図っていきたい。	地域振興課
		60.0%					

①指標項目	②計画策定時 基準値	③28年調査時実績値 ③÷④ (%)	④中間目標値 (H31年)	⑤最終目標値 (H34年)	評価 (4段階)	⑦要因分析・説明	⑧担当課
基本方針3 燕市のファンづくり							
施策1 イメージアップ・ふるさと応援							
ふるさと燕応援寄附金の寄附者数(年間)	6,012人 (H26年度)	23,440人 (H28年度)	23,000人	26,000人	◎	お礼の品の拡充や各種媒体を活用した情報発信により市の魅力をアピールした結果、大幅な寄附者数の増加につながった。	総務課
		101.9%					
全国調査において本市を「魅力的」と答えた人の割合(ブランド総合研究所「地域ブランド調査」)	10.1% (H27年)	12.4% (H28年)	12.0%	13.5%	◎	同調査で「地場産業が盛んなまち」のイメージが全国2位になるなど、地域特性を活かしたパブリシティ等が奏功し、燕の知名度が全国的に高まってきていると思われる。	企画財政課
		103.3%					
戦略4 人口増戦略を支える都市環境の整備							
基本方針1 安全・安心機能の向上							
施策1 災害に強いまちづくり							
自主防災組織の組織率	70.8% (H27.4.1)	71.1% (H28.4.1)	79.0%	85.0%	△	各地域で自主防災組織の結成を支援しているが、防災意識の低下や活動の停滞が起きているため、防災リーダー養成講座などにより、必要性を伝えていきたい。	防災課
		89.9%					
総合防災訓練参加者数	2,561人 (H27年度)	2,563人 (H28年度)	3,500人	4,250人	△	申込時点では3,300人を超えていたものの、当日、大雨が予想され、訓練を中止した団体が多数発生した。天候に左右されない時期の開催などを検討したい。	防災課
		73.2%					
地区防災計画策定地区数(累計)	—	0団体 (H28.4.1)	5団体	8団体	△	地域コミュニティが希薄化するなかで住民主体の地区防災計画策定は、次の担い手への負担を懸念する声もあるが、地区防災の重要性を伝えていきたい。	防災課
		0.0%					
住宅用火災警報器の設置率	67.0% (H27.6.1)	80.0% (H28.6.1)	75.0%	80.0%	◎	国の調査基準に基づく抽出調査(対象約120世帯)のため、誤差もありうるが、市全体の設置率は上昇傾向にある。世帯巡回や広報等による周知が奏功しているものと考えられる。	燕・弥彦総合事務組合
		106.7%					

◎:達成[中間目標を達成] / ○:順調[中間目標に向かって順調] / △:やや遅れている[若干の上昇] / ▼:遅れている[基準値より悪化]

①指標項目	②計画策定時 基準値	③28年調査時実績値 ③÷④ (%)	④中間目標値 (H31年)	⑤最終目標値 (H34年)	評価 (4段階)	⑦要因分析・説明	⑧担当課
施策2 防犯・消費者保護対策の推進							
防犯対策に対して満足と答えた人の割合 (市民意識調査)	31.5% (H26年度)	30.9% (H28年度)	33.5%	35.0%	▼	市内における不審火や不審者への不安などが理由と考えられるため、引き続き防犯カメラの設置補助など、地域での防犯活動の支援を行っていきたい。	総務課
		92.2%					
犯罪認知件数	448件 (H27年)	411件 (H28年)	毎年減らす	毎年減らす	○	警察をはじめ、防犯関係機関が連携して防犯活動に取り組んだ成果と考えられる。	総務課
		—					
県消費生活センターと燕市の消費者相談の合計件数に対する市への直接相談の割合	—	38.0% (H28年度)	29.0%	37.0%	◎	消費者ホットライン「188(いやや!）」の設置をはじめ、自治会等への啓発パンフレット配布や民生委員、高齢者関係機関等への周知活動の成果と考えられる。	市民課
		131.0%					
施策3 交通安全の推進							
交通事故発生件数	207件 (H27年)	171件 (H28年)	毎年減らす	毎年減らす	○	交差点立哨活動など、各種交通安全活動を実施したことにより、発生件数の減少につながった。	生活環境課
		—					
高齢者交通事故発生件数	87件 (H27年)	75件 (H28年)	毎年減らす	毎年減らす	○	つばめ高齢者事故ゼロ作戦など、各種交通安全活動を実施したことにより、発生件数の減少につながった。	生活環境課
		—					
交通事故死者数	2人 (H27年)	1人 (H28年)	毎年減らす	毎年減らす	○	交差点立哨活動など、各種交通安全活動を実施したことにより、交通事故死者数の減少につながった。	生活環境課
		—					

①指標項目	②計画策定時 基準値	③28年調査時実績値 ③÷④ (%)	④中間目標値 (H31年)	⑤最終目標値 (H34年)	評価 (4段階)	⑦要因分析・説明	⑧担当課
施策4 公共交通の整備							
バスや鉄道などの公共交通の充実に対して不満と答えた人の割合 (市民意識調査)	48.3% (H26年度)	55.7% (H28年度)	39.0%	33.0%	▼	燕市は市街地分散などの地理的な課題があるものの、交通機関の接続の改善など利便性の向上のため、関係機関と協議していきたい。	生活環境課
		70.0%					
市が運行するバス等の乗車人数	70,164人 (H26年度)	87,645人 (H28年度)	95,000人	100,000人	○	平成27年度より「やひこ号」が新たに運行したことにより、循環バスとデマンド交通の利便性が向上した。	生活環境課
		92.3%					
施策5 快適な環境の確保							
ゴミの総排出量	33,871トン (H26年度)	32,276トン (H28年度)	32,400トン	31,500トン	◎	ごみの減量化、分別・資源化の推進の啓発を行ったことにより、市民意識の向上が図られてきているものと考えられる。	生活環境課
		100.4%					
アルミ缶・スチール缶の回収量	—	2,140kg (H28年度)	1,800kg	2,400kg	◎	参加団体が増加したことにより、回収量も増加した。	生活環境課
		118.9%					
使用済小型家電の回収量	3,854kg (H26年度)	5,053kg (H28年度)	5,400kg	6,300kg	○	広報紙及びホームページ等によるPRや臨時拠点回収日の設定等により、市民の一層の協力が得られたものと考えられる。	生活環境課
		93.6%					
環境美化活動の参加人数	11,537人 (H26年度)	13,531人 (H28年度)	13,000人	13,900人	◎	広報紙などでのPRのほか、自治会や事業所を通じた参加の呼びかけを行ったことなどから、参加人数が増加したものと考えられる。	生活環境課
		104.1%					

①指標項目	②計画策定時 基準値	③28年調査時実績値 ③÷④ (%)	④中間目標値 (H31年)	⑤最終目標値 (H34年)	評価 (4段階)	⑦要因分析・説明	⑧担当課
基本方針2 快適な都市機能の向上							
施策1 まちなか居住と空き家等対策の推進							
移住・定住人口数（年間）	152人 (H26年度)	319人 (H28年度)	300人	300人	◎	移住定住家族支援事業の周知が図られた結果であると考えられる。	都市計画課
		106.3%					
特定空き家等の件数	86件 (H28.4月)	64件 (H28年度)	69件	60件	◎	個別に実施した助言指導の効果が 出ていると考えられる。	都市計画課
		107.8%					
施策2 親しみのある公園づくり							
市民一人当たりの公園面積 (都市公園、児童遊園、分 水路高水敷)	5.64㎡/人 (H27.4.1)	5.67㎡/人 (H28.4.1)	5.98㎡/人	8.78㎡/人	△	公園面積に増減はない中で、人口 の減少により数値は増加した面が あるが、計画的に整備していきたい。	都市計画課
		94.8%					
管理を自治会、NPO、民 間企業などに委託する都市 公園、児童遊園数	114箇所 (H27年度)	114箇所 (H28年度)	121箇所	124箇所	△	自治会等への委託を行っている が、高齢化等の理由により辞退す る団体が増えているため、どのよ うな団体を委託候補先として広げ られるのか研究していきたい。	都市計画課
		94.2%					
施策3 人にやさしい道路環境の整備							
市道改良率	88.9% (H26年度末)	89.1% (H28年度末)	89.9%	91.5%	△	国の交付金の採択率が想定を下 回った事に伴い、市道改良率が伸 び悩んだが、計画期間内における 適切な進捗に努めたい。	土木課
		99.1%					

①指標項目	②計画策定時 基準値	③28年調査時実績値 ③÷④ (%)	④中間目標値 (H31年)	⑤最終目標値 (H34年)	評価 (4段階)	⑦要因分析・説明	⑧担当課
側溝改修率および整備延長	1.8% (H27年度末)	3.6% (H28年度末)	15.2%	30.3%	△	当初2.0kmの整備予定だったものの、積算基準の改定及び設計単価の高騰により工事費が増嵩して目標値を下回った。計画期間内における適切な進捗に努めたい。	土木課
		23.7%					
	1.2km (H27年度末)	2.4km (H28年度末)	10.0km	20.0km	△		
		24.0%					
施策4 安全・安心・おいしい水道水の供給							
配水管に占める石綿管比率	9.6% (H26年度)	7.8% (H28年度)	4.4%	1.1%	○	新浄水場建設計画に即し、布設替えを進めている。	施設課
		56.4%					
経常収支比率	119.2% (H26年度)	130.1% (H28年度)	120.0%	120.0%	◎	水道事業基本計画（浄水場施設再構築）を踏まえた平成28年10月分からの水道料金改定により、経常収益が増加し、経常収支比率が上昇した。	経営企画課
		108.4%					
施策5 適正な汚水処理の推進							
下水道処理人口普及率	45.8% (H26年度末)	48.1% (H28年度末)	51.0%	54.0%	○	住宅連担部の工事を重点的に進めたことから、効率よく普及率の上昇につながった。	下水道課
		94.3%					